

FUND
REPORT

「当ファンドの3つのポイント」

ライフ・ジャーニー

(かしこく育てるコース) (かしこく使うコース) (充実して楽しむコース)

愛称:最高の人生の描き方

当ファンドの3つのポイント

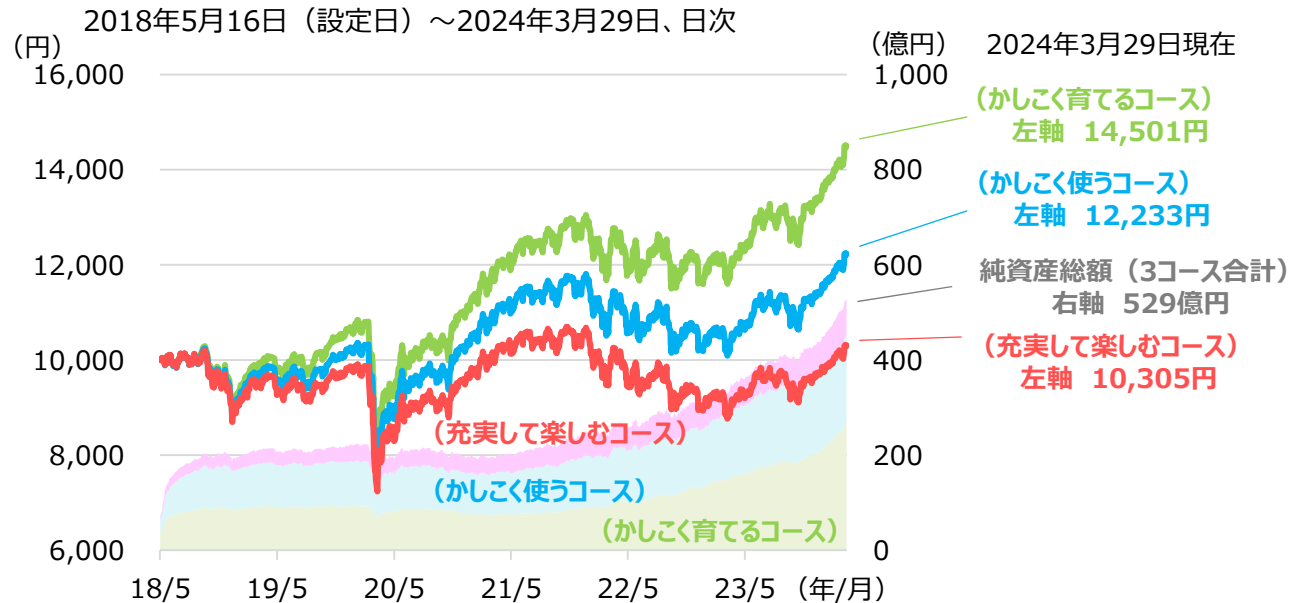
- ポイント1 : 中長期的な目標リターン*として
短期金利相当分+年3%程度を目指す分散投資
- ポイント2 : ライフステージに合わせて選べる**3つのコース**
- ポイント3 : 資産寿命を延ばす**“定率分配”のしくみ**

* 目標リターン（短期金利相当分+年3%程度）は一定の収益を得ることができる運用を意味するものではなく、またその達成を示唆あるいは保証するものではありません。
「短期金利相当分+年3%程度」は、各コースの信託報酬および各コースが投資対象とする外国投資信託の運用報酬等控除後のものです。

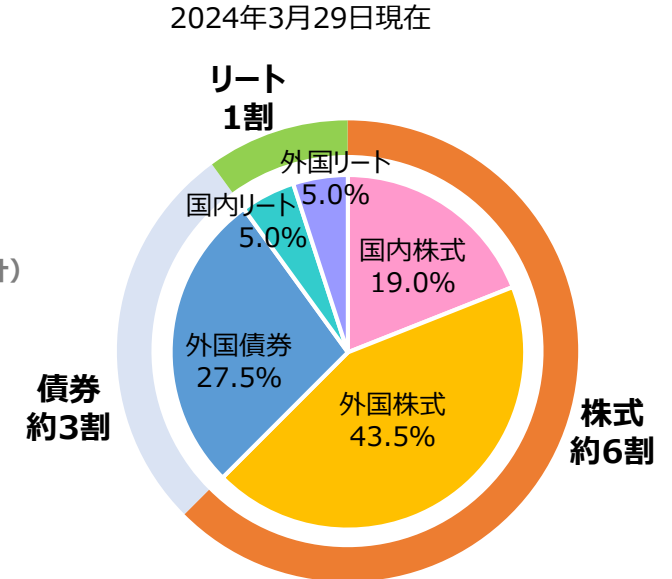
ポイント1：中長期的な目標リターンとして短期金利相当分+年3%程度を目指す分散投資

- 「ライフ・ジャーニー（かしく育てるコース）（かしく使うコース）（充実して楽しむコース）」（以下、当ファンド）は中長期的なリスク水準目標（年8%～12%）に対して、**中長期的な目標リターンとして短期金利相当分+年3%程度**を目指して運用を行います。
- 設定日（2018年5月16日）から約6年が経過し、**（かしく育てるコース）**の年率リターンは約6.5%と目標を上回るパフォーマンスとなっています（2024年3月29日現在）。

＜基準価額と純資産総額の推移＞



＜基本資産配分＞



(注1) 基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。(かしく使うコース) (充実して楽しむコース)の基準価額の推移は、それぞれ期間中累計で1,760円、3,253円の分配後の数値です。(かしく育てるコース)は2024年3月29日現在において分配を行っていません。

(注2) 2024年3月29日現在の基本資産配分は純資産総額を100%として算出した目標値であり、今後変更される場合があります。数値は四捨五入の関係上、合計が100%にならない場合があります。(出所) ブラックロックのデータを基に委託会社作成

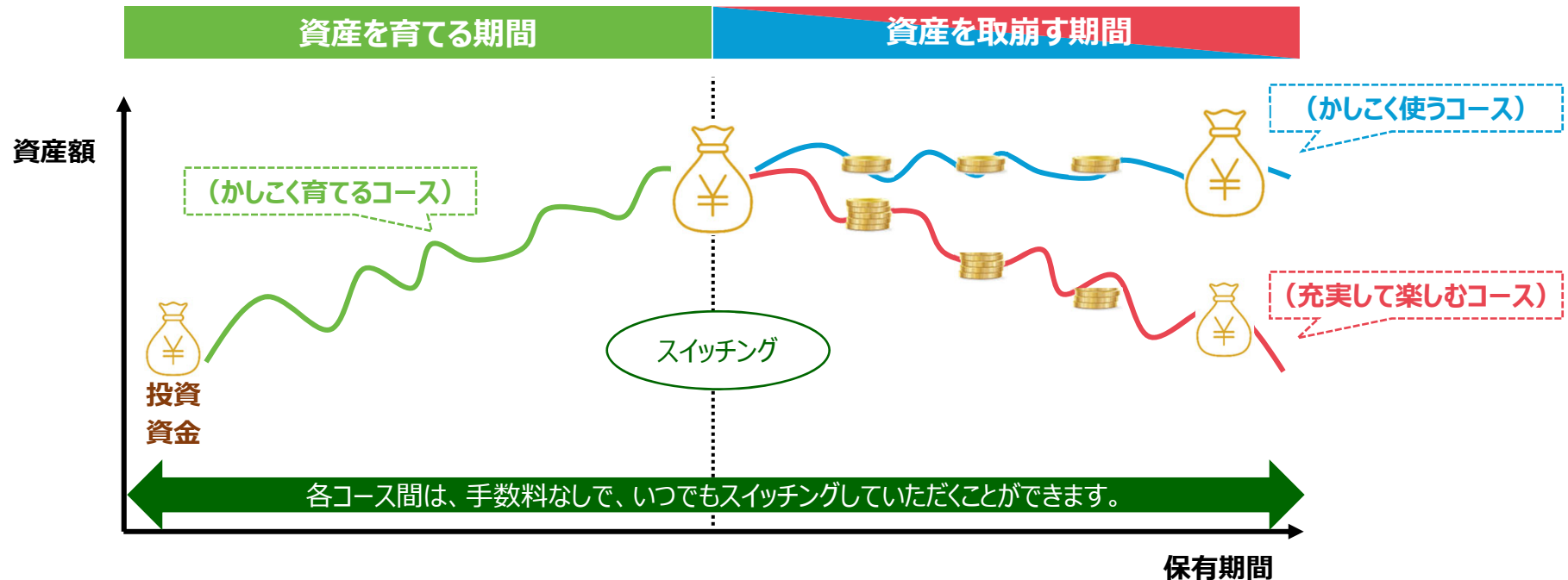
※ 上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。くわしくは14ページおよび投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

ポイント2：ライフステージに合わせて選べる3つのコース①

- お客さまのライフステージに合わせて、分配方針の異なる3つのコースからお選びいただけます。
分配を極力抑制する（かしく育てるコース）は**老後のセカンドライフなど、次のステージへ準備したい方向けのコース**です。
- （かしく使うコース）、（充実して楽しむコース）では**分配金の目標分配率*1が異なり、お客さまのニーズに合わせて選択**できます。分配金は公的年金が支払われない奇数月に受け取ることができるので、年金の補完としてもご利用いただけます。*2

＜投資資金の推移と分配などのイメージ例＞



*1 目標分配率とは、基準価額に対する分配率の目安を示すものであり、実際の支払額を保証するものではありません。また、各コースの利回りを示唆あるいは保証するものではありません。

*2 （かしく育てるコース）は分配を極力抑制します。（かしく育てるコース）は2024年3月末現在において分配を行っておりません。（かしく使うコース）は目標分配率を年3%（各決算時0.5%）相当、（充実して楽しむコース）は目標分配率を年6%（各決算時1%）相当とし、目標分配率に応じた分配を行います。（かしく使うコース）および（充実して楽しむコース）の分配金は、投資収益にかかわらず目標分配率に応じて払い出すため、分配金の一部または全部が元本取崩しによって充当される場合があります。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

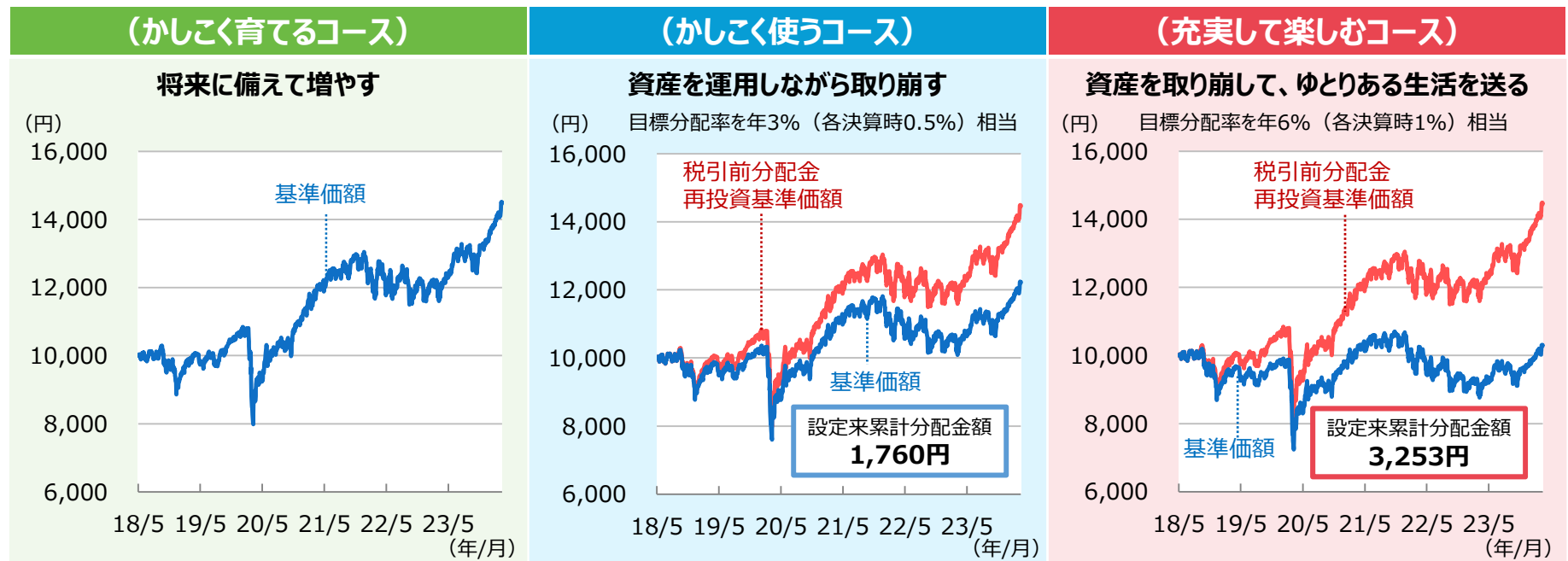
※ 上記はイメージであり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

ポイント2：ライフステージに合わせて選べる3つのコース②

- **（かしく育てるコース）**は、すぐに使う予定のない資金の運用など、次のステージに向けて準備したい方向け、**（かしく使うコース）**（**充実して楽しむコース）**は、老後のセカンドライフにおいて、ニーズに応じて運用しながら取崩し方・使い方を選びたい方向けのコースです。

<基準価額の推移と分配の頻度>

2018年5月16日（設定日）～2024年3月29日、日次



分配を極力抑制します。

**公的年金が支払われない奇数月
（毎年1月、3月、5月、7月、9月、11月）に分配を行います。**

（注1）基準価額、税引前分配金再投資基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

（注2）税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

（注3）分配金は1万口当たりの金額です。（かしく育てるコース）は2024年3月末現在において分配を行っておりません。

※ 上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。くわしくは14ページおよび投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

ポイント3：資産寿命を延ばす“定率分配”のしくみ

- 保有資産を運用せずに取り崩して使うと、いずれ資産はゼロになりますが、**運用しながら使うことで資産の寿命を延ばすことが期待されます。**
- 収益率が低下したり経過年数に従って資産残高が減少する場合の取崩手段としては、あらかじめ決められた金額を取り崩すよりも、**その時の資産残高の一定割合を取り崩す**定率分配の方が取崩額も少なくなることから、資産の寿命を延ばす効果が期待されます。

<取崩方法別の資産残高のシミュレーション>

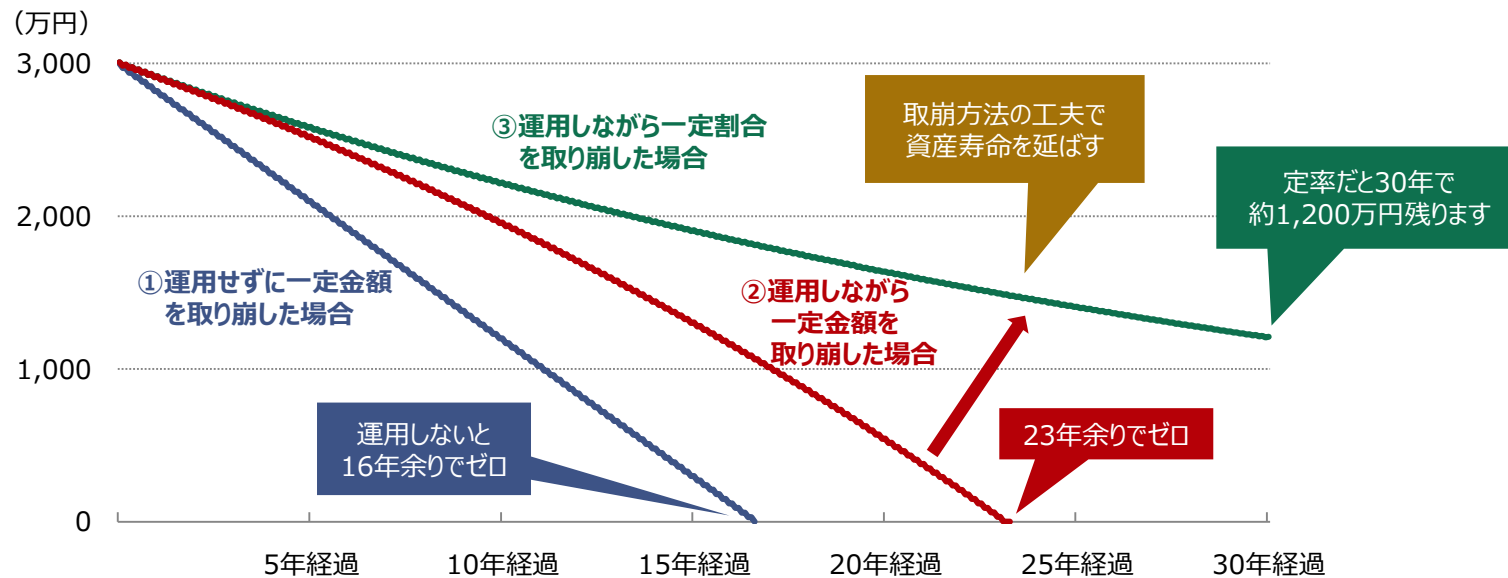
シミュレーションの前提条件：スタート時点の資産残高3,000万円*

①運用せずに一定金額を取り崩した場合：スタート時点の資産残高の1.0%（30万円）を隔月で取崩し（年間180万円）

②運用しながら一定金額を取り崩した場合：年率3%運用、スタート時点の資産残高の1.0%（30万円）を隔月で取崩し（年間180万円）

③運用しながら一定割合を取り崩した場合：年率3%運用、資産残高の1.0%相当額を隔月で取崩し（年6%）

* 資産残高3,000万円は、勤労者世帯の平均貯蓄額（1,508万円）と平均退職給付額（1,896万円）の合計3,404万円を参考に設定したものの、（出所）総務省「家計調査報告2022年（令和4年）」、厚生労働省「令和5年就労条件総合調査」のデータを基に委託会社作成



※ 上記は一定の前提条件に基づきシミュレーションを行ったものであり、実際の投資成果ではありません。また、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。

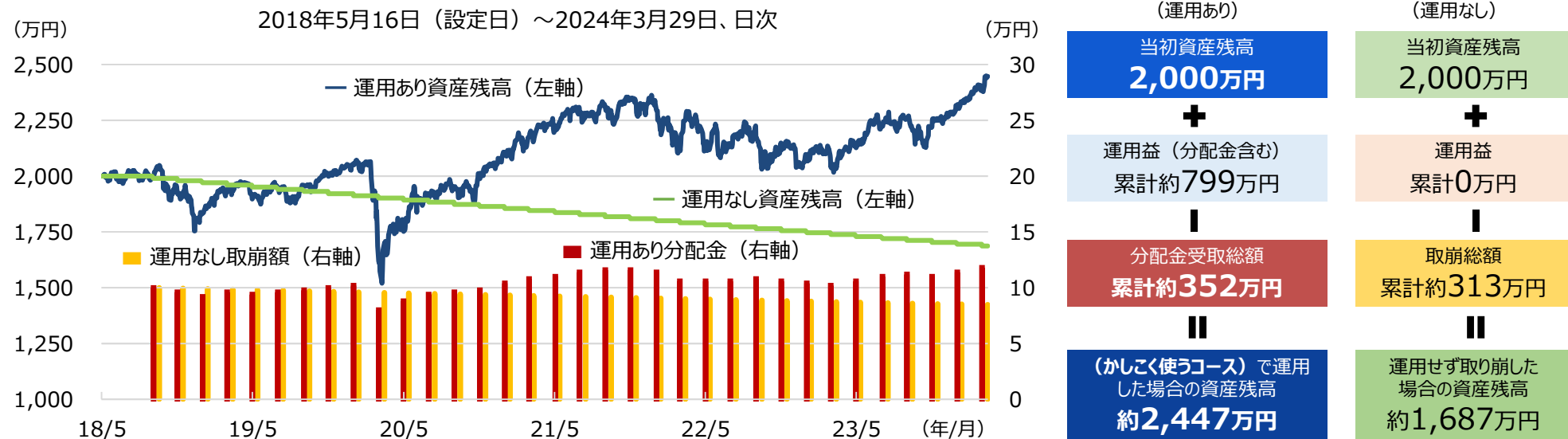
シミュレーション：（かしく使うコース）の設定来実績に基づく例

- 設定時（2018年5月）、（かしく使うコース）に2,000万円投資し、2024年3月まで運用を継続した場合、隔月平均10万円程度*の分配金（税引前）受取後も、資産残高は投資金額を上回っています。
- （かしく使うコース）を活用し、分配金を受け取りながら運用を継続することで、運用せず取り崩す場合に比べて、資産枯渇のリスクを減らすことが期待されます。

* 決算時の資産残高が投資金額と同程度の場合、（かしく使うコース）の分配金は各決算時に平均で10万円程度となりました。

<前提条件> 運用ありは、スタート時点の投資金額（資産残高）2,000万円を（かしく使うコース）で運用（目標分配率年3%（各決算時0.5%）相当）した場合、運用なしは、各取崩日の資産残高に年3%（各決算時0.5%）相当を取り崩した場合。

<運用の有無による資産残高と分配金受取額・取崩額のシミュレーション>



(注1) 上記シミュレーションで使用した（かしく使うコース）の基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。購入時手数料は考慮していません。

(注2) 初回分配日・取崩日は2018年9月18日です。分配日・取崩日は毎年1月、3月、5月、7月、9月、11月の15日、休業日の場合は翌営業日。

(注3) 分配金受取総額・取崩総額は、投資金額2,000万円（2,000万口）に対する分配金・取崩額の累計です。分配金受取総額について税金等は考慮していません。

(注4) 四捨五入の関係上、合計が合わない場合があります。

※ 上記は一定の前提条件に基づきシミュレーションを行ったものであり、実際の投資成果ではありません。また、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。

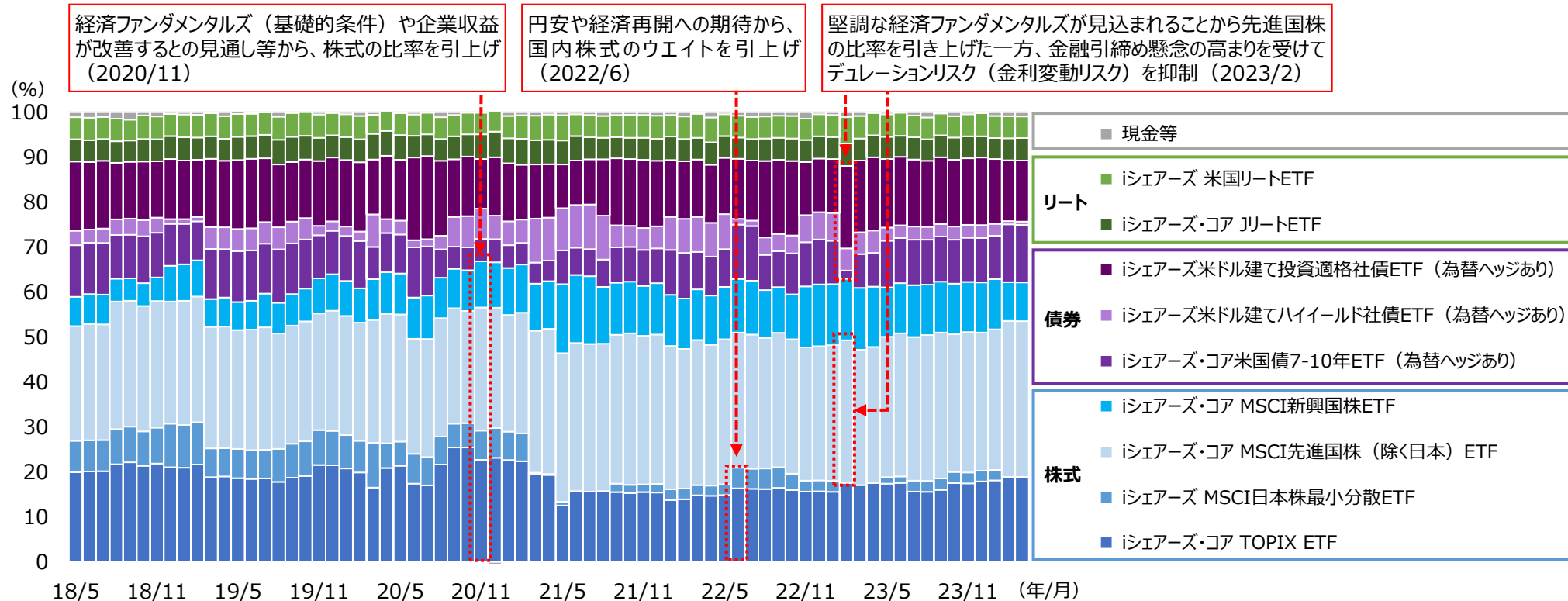
※ ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。くわしくは14ページおよび投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

機動的な資産配分変更

- 投資対象とする各資産について、今後の中長期の期待リターンとリスクを推定し、ポートフォリオを構築します。構築にあたっては、日本の金利環境や資産の組合せによる分散効果、投資対象の取引コスト等を考慮して資産配分の最適化を行います。
- 市場動向等に応じて投資対象とする**資産の配分を機動的に変更することで、安定的な収益の確保を目指しています。**

<資産構成比率の推移>

2018年5月末～2024年3月末、月次



(注1) 上記のETFは組入投資信託をシェアクラスとして含む「ブラックロック・エンハンスト・ストラテジック・アロケーション・ファンド」の投資銘柄です。

(注2) 構成比を示す比率は、「ブラックロック・エンハンスト・ストラテジック・アロケーション・ファンド」の純資産総額を100%として計算した値です。

(出所) ブラックロックのデータを基に委託会社作成

※ 上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

足元の市場動向と見通し（株式・債券・リート）

株式

- 今後、良好な経済指標やインフレ率の鈍化を示唆する指標などが発表される環境下では、**株式市場は堅調に推移すると考えられるものの、ボラティリティ（価格変動性）の高い展開が継続**するとみています。
- 新興国株式については、市場のリスク許容度が上昇する局面では底堅く推移する一方、中国のマクロ経済および中央政府による景気刺激策の動きが不透明感を高めるとみています。

債券

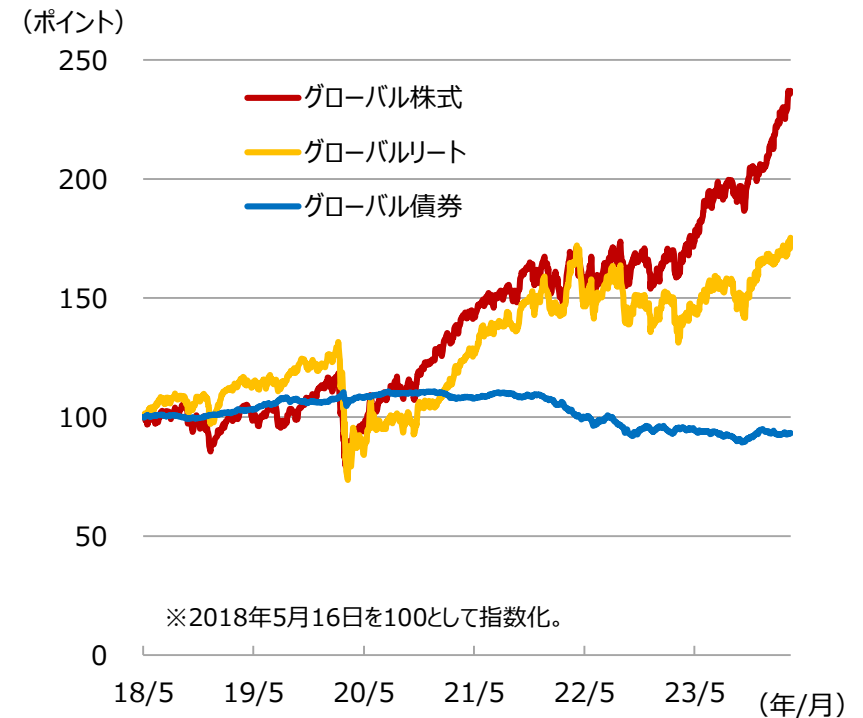
- 主要国・地域の中央銀行における金融引締め懸念が後退し、金利上昇圧力が弱まったと考えるものの、慎重に金利リスクの調整を行う方針です。
- 社債市場は、ファンダメンタルズ（基礎的条件）は相対的に安定的に推移するとみていますが、**リスクオフ局面においてはハイイールド債券などのリスク性資産が売られやすいため、市場動向を注視**してまいります。

リート

- 先進国リート市場においては、金利裁定資産として引き続き主要国・地域の長期金利の動向と、**市場参加者による株式等のリスク性資産からの入替需要の動向に左右される**とみています。

<各資産の推移>

2018年5月16日～2024年3月29日、日次



(注) グローバル株式はMSCI AC ワールドインデックス（配当込み、円ベース）、グローバル債券はブルームバーグ・グローバル総合インデックス（円ヘッジベース）、グローバルリートはS&Pグローバルリート指数（配当込み、円ベース）。いずれも当ファンドのベンチマークではありません。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

※上記は過去の実績、当資料作成時点の見通しであり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。見通しは今後、予告なく変更する場合があります。

今後の運用方針と見通し

- ポートフォリオでは、実体経済動向や金融政策動向、投資対象とする各資産のバリュエーション（投資価値評価）等に留意しつつ、**中長期的な目標リターン**の獲得にむけて、**慎重なリスク量の管理**を行いながら、**資産配分比率の調整**を実施していく方針です。
- **足元では、株式のウェイトをやや高めで維持した一方、債券のウェイトをやや抑制気味**としました。株式においては、先進国や日本株式を中心として保有した一方、新興国株式も一定の資産配分を維持しています。**リートに関しては、利回り追求の動きを意識して資産配分を維持**しています。
- 前述の各資産の市場動向と見通しに基づき、**投資対象とする各資産の配分を機動的に変更**することで、**安定的な収益の確保が期待**されます。



※上記は過去の実績および当資料作成時点の運用方針と見通しであり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。見通しは今後、予告なく変更する場合があります。

ファンドの特色

1. 「退職世代（年金世代）とその準備世代」のさまざまな資産活用ニーズに対応します。資産成長と資金払出の割合の違いによる、3つのコースからご選択いただけます。また、各コース間でスイッチングが可能です。

- 世界各国の株式、債券および不動産投資信託（リート）等に分散投資します。
- 中長期的な目標リターンとして短期金利相当分＋年3%程度※を目指して資産配分を行います。

※目標リターン（短期金利相当分＋年3%程度）は一定の収益を得ることができる運用を意味するものではなく、またその達成を示唆あるいは保証するものではありません。

※各コースの信託報酬および各コースが投資対象とする外国投資信託の運用報酬等控除後のものです。

- **（かしく育てるコース）** は、年2回（原則として毎年3月および9月の15日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。分配を極力抑制するとともに、信託財産の安定的な成長を目指します。
- **（かしく使うコース）（充実して楽しむコース）** は、年6回（原則として毎年1月、3月、5月、7月、9月、11月の15日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。

（かしく使うコース） は、目標分配率を年3%（各決算時0.5%）相当とし、目標分配率に応じた分配（資金払出）を行うことを目指します。**（充実して楽しむコース）** は、目標分配率を年6%（各決算時1%）相当とし、目標分配率に応じた分配（資金払出）を行うことを目指します。

※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

2. 実質的な運用は、運用資産残高で世界最大級の運用会社であるブラックロック*が行います。

- 投資対象とする外国投資信託の運用は、ブラックロック・アセット・マネジメント・ノース・アジア・リミテッドが行います。
*ブラックロック・アセット・マネジメント・ノース・アジア・リミテッドを含むブラックロック・グループを指します。
- 外国投資信託は、主として上場投資信託証券（ETF）への投資を通じて世界各国の株式、債券および不動産投資信託（リート）等に分散投資します。
- 各資産への投資割合は、各資産についてブラックロックが推計する中長期的に期待される収益率およびリスク等を基に最適化を行い、変動リスク水準があらかじめ定められた目標程度となるように決定されます。また、変動リスク水準が目標から大きく外れる場合は、資産配分を機動的に見直す、あるいは現金比率を高める場合があります。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

<ご留意いただきたい事項>

- 目標リターンについて
 - ・ 目標リターン（短期金利相当分＋年3%程度）は一定の収益を得ることができる運用を意味するものではなく、またその達成を示唆あるいは保証するものではありません。
 - ・ 目標リターンに用いる短期金利は、2023年9月末現在、1ヵ月TONA（複利）を基に算出するものを指しますが、市場環境に応じて類似の指標を用いることがあるほか、予告なく変更する場合があります。
- 目標分配率について
 - ・ 目標分配率とは、基準価額に対する分配率の目安を示すものであり、実際の支払額を保証するものではありません。また、各コースの利回りを示唆あるいは保証するものではありません。
 - ・ 目標分配率は、各コースの決算日の基準価額に対する比率となります。
 - ・ **（充実して楽しむコース）** は、中長期的な目標リターンを達成した場合においても、それよりも多くを分配（資金払出）するため、実質投資元本の取崩しとなります。そのため投資元本は小さくなり、結果的に概ね分配の都度分配金の金額は小さくなっていきます。
- 分配金について
 - ・ **（かしく使うコース）** および **（充実して楽しむコース）** の分配金は、投資収益にかかわらず目標分配率に応じて払い出すため、投資収益が目標リターンを下回る場合には、分配金の一部または全部が元本取崩しによって充当されます。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた**利益および損失は、すべて投資者に帰属**します。
- 投資信託は**預貯金と異なります**。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 債券市場リスク

【債券の価格の下落は、基準価額の下落要因です】

一般に債券は内外の経済情勢等の影響による金利の変動を受けて価格が変動します。通常、金利が上昇すると債券価格は下落します。また、格付けが引き下げられる場合も債券価格が下落するおそれがあります。債券価格の下落はファンドの基準価額が下落する要因となります。なお、価格の変動幅は、債券の種類、格付け、残存期間、利払いのしくみの違い等により、債券ごとに異なります。

■ 不動産投資信託（リート）に関するリスク

【リーートの価格の下落は、基準価額の下落要因です】

リーートの価格は、不動産市況や金利・景気動向、関連法制度の変更等の影響を受け変動します。また、リートに組み入れられている個々の不動産等の市場価値や賃貸収入、個々のリーートの事業活動や財務状況等によっても価格が変動します。これらにより、ファンドが組み入れているリーートの価格が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

【部分的な為替ヘッジにより、円高が基準価額に与える影響は軽減されます】

ファンドは外貨建資産の一部について、原則として為替ヘッジ付きの外国投資信託を組み入れます。

為替ヘッジが行われていない部分については為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

為替ヘッジが行われている部分については為替変動の影響を受けますが、原則として対円での為替ヘッジを行うため、その影響は限定的と考えられます。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。対円での為替ヘッジ比率は、資産配分の調整に伴い変動します。なお、円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。また、需給要因等によっては金利差相当分以上にヘッジコストがかかる場合があります。

■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

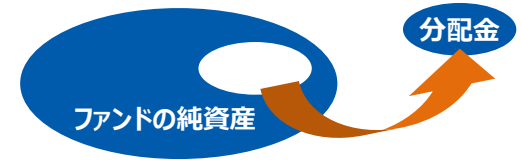
その他の留意点

- ファンドのお申込みに関しては、クーリング・オフ制度の適用はありません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

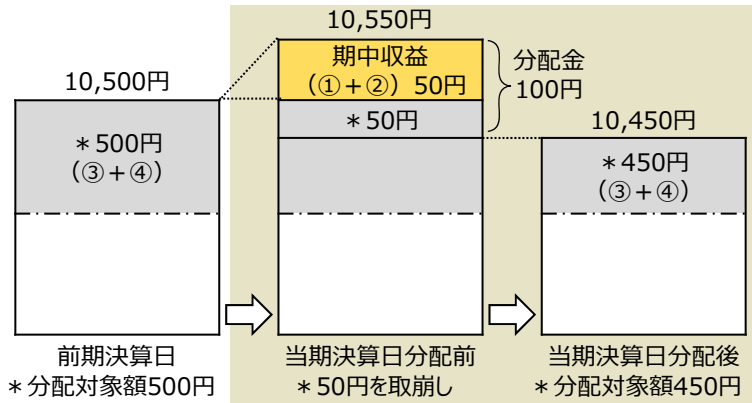
ファンドで分配金が支払われるイメージ



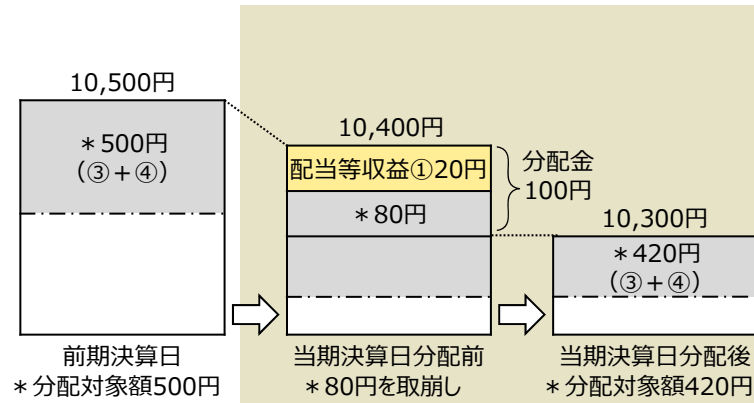
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

(計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)

(前期決算日から基準価額が上昇した場合)



(前期決算日から基準価額が下落した場合)

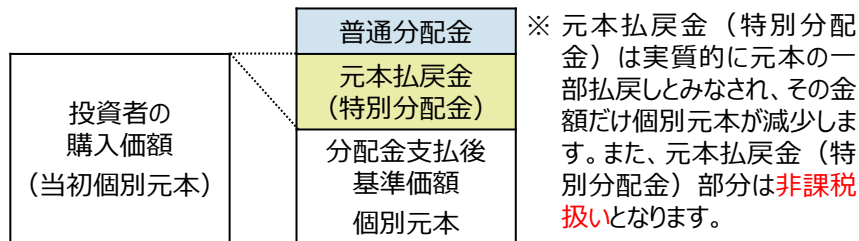


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

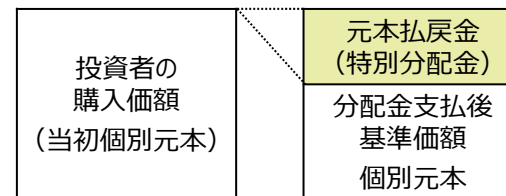
※ 左記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

(分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合)



(分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合)



普通分配金：
個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：
個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

お申込みメモ（くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

信託期間	無期限（2018年5月16日設定）
決算および分配	<p>（かしく育てるコース） 毎年3月、9月の15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配金額を決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。</p> <p>（かしく使うコース） （充実して楽しむコース） 毎年1月、3月、5月、7月、9月、11月の15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、以下の目標分配率に基づき分配を行います。 （かしく使うコース） 年3%（各決算時0.5%）相当 （充実して楽しむコース） 年6%（各決算時1%）相当 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。</p>
購入受付日	原則としていつでも購入できます。
購入価額	購入受付日の翌営業日の基準価額
購入単位	1万円以上1円単位 投信自動積立の場合：1万円以上1千円単位 スイッチングの場合：1円以上1円単位 ※購入時手数料および購入時手数料にかかる消費税等相当額を含めて上記の単位となります。 ※ （かしく使うコース） と （充実して楽しむコース） は投信自動積立の対象外です。
換金受付日	原則としていつでも換金できます。 換金代金の支払いは、原則として換金受付日から起算して7営業日目からとなります。
換金価額	換金受付日の翌営業日の基準価額
繰上償還	<ul style="list-style-type: none"> ●各ファンドの基準価額（1万口当たり。支払済み分配金を加算しません。）が2,000円を下回った場合、短期金融商品等による安定運用に順次切換えを行い、基準価額が2,000円を下回った日の翌営業日から起算して3か月以内に繰上償還します。 ●各ファンドの投資対象とする外国投資信託が信託を終了した場合または外国投資信託の分配方針の変更により各ファンドの商品の同一性が失われる場合には、繰上償還します。 また、以下の場合には、繰上償還をすることがあります。 <ul style="list-style-type: none"> ●繰上償還をすることが受益者のため有利であると認めるとき ●各ファンドの残存口数が20億口を下回るようになったとき ●その他やむを得ない事情が発生したとき
課税関係	<ul style="list-style-type: none"> ●課税上は株式投資信託として取り扱われます。 ●公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 ●当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください ●配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は、作成基準日現在の情報をもとに記載しています。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

手数料等

投資信託は、購入・換金時等に直接ご負担いただく費用と信託財産から間接的にご負担いただく費用の合計額がかかります。

① 購入・換金時等に直接ご負担いただく費用

時期	項目	費用額
購入時	購入時手数料	<u>2.2% (税抜き2.0%)</u> ※購入時手数料には消費税等相当額がかかります。 ※購入時手数料(税込)は、購入金額(購入価額×購入口数)に手数料率(税込)を乗じて得た額となります。 ※別に定める場合はこの限りではありません。
	スイッチング手数料	ありません。
換金時	換金手数料	ありません。
	信託財産留保額	ありません。

② 保有期間中に信託財産から間接的にご負担いただく費用

項目	費用額
運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に <u>年1.133% (税抜き1.03%)</u> の率を乗じた額。 ※投資対象とする投資信託の運用報酬等を含めた場合、 <u>最大年1.971% (税抜き1.81%)</u> となります。 ※投資対象とする投資信託が組入れを行っているETFへの投資割合で計算した場合、 <u>年1.5403% (税抜き1.4185%) 程度 (2023年9月末現在)</u> となります。 ※投資対象とする投資信託の運用報酬等は、料率が把握できる費用の合計であり、上記のほか、別途、受託報酬等がかかります。そのため、実質的な負担はこれらの報酬を加えたものとなります。また、年間最低報酬額や取引ごとにかかる費用等が定められている場合があるため、純資産総額の規模や取引頻度等によっては、上記の料率を上回ることがあります。 上記の料率は、作成基準日現在で知り得る情報に基づくものであり、今後、変更される場合があります。

以下のその他の費用・手数料等について信託財産からご負担いただけます。

● 監査法人等に支払われるファンドの監査費用 ● 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料 ● 資産を外国で保管する場合の費用 等

※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他の関係法人

委託会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社（ファンドの運用の指図等を行います。） コールセンター：0120-88-2976 受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く） ホームページ：https://www.smd-am.co.jp
受託会社	株式会社S M B C信託銀行（ファンドの財産の保管および管理等を行います。）
販売会社	株式会社三井住友銀行（ファンドの募集・販売の取扱い等を行います。）

投資信託に関する留意点

- 投資信託をご購入の際は、最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」および一体となっている「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。これらは三井住友銀行本支店等にご用意しています。
- 投資信託は、元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- 投資信託は預金ではありません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。預金保険については窓口までお問い合わせください。
- 三井住友銀行で取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 三井住友銀行は販売会社であり、投資信託の設定・運用は運用会社が行います。

- 投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込



株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長（登金）第54号
加入協会 / 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に關し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

- 資料の作成、設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号
加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

作成基準日：2024年3月29日



Be
Active.